

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,587,441	5,354,702	20,011,198
経常利益(千円)	699,369	1,032,147	3,087,614
四半期(当期)純利益(千円)	375,024	687,106	2,011,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,651	478,886	1,828,829
純資産額(千円)	26,505,755	28,427,791	28,105,596
総資産額(千円)	30,241,051	33,733,403	33,649,419
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.90	63.92	187.14
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額(円)	-	63.83	-
自己資本比率(%)	87.6	84.2	83.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国企業業績の回復や中国を始めとする新興国経済の活況が継続したものの、中東や北アフリカにおける民主化への流れを受けた政情不安、欧州でのギリシャ債務問題再発、2011年3月11日に発生した東日本大震災での原発事故を背景とした今後のエネルギー問題の発生など先行きは未だ不透明な状況でありました。

また、国内経済につきましては、東日本大震災、原発事故の影響による輸出の大幅な落ち込み、企業の生産活動低下や個人消費の落ち込みは見られましたが、徐々に復興の兆しが出てきました。

このような経済環境の中、当社グループの属する電子部品関連市場や照明機器関連市場は、中国をはじめとするアジアを中心としたデジタル機器の堅調な需要、拡大する環境関連市場でのH E V・E V車や風力発電向けのパワーモジュールやL E D照明機器の需要拡大、そして半導体製造装置市場における東日本大震災被災地にて停止していた生産活動の再開、急速な立直りなど、フォローの風が吹きました。

当社におきましてもこのような市場向けの電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に使用される石英ガラス製品の受注が予想以上に好調に推移し、セラミック部品事業の売上は前期第1四半期を上回る状況となってきました。その結果、連結売上高は5,355百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

利益面に関しましては、リーマンショック以来継続実施しておりますグループを挙げての収益体質強化諸施策の効果により安定した利益を得ることができました。

以上のことから、連結営業利益は993百万円（前年同期比56.5%増）となりました。経常利益は1,032百万円（前年同期比47.6%増）、四半期純利益は687百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セラミック部品事業

市場環境は好調に推移してきており、売上高は前年同期比17.5%増の5,123百万円となりました。

当事業におけるセラミック基板、E M C対策部品および薄膜回路製品は中国をはじめとするアジアにおけるデジタル家電を中心とした需要の活況により、受注は堅調であります。特に、ハイブリッドカー向けを含めたパワーモジュール用基板等が好調に推移しました。また、石英ガラス製品も半導体市場や半導体設備市場の回復により、需要は堅調であります。

営業利益は前年同期比50.0%増の1,199百万円となりました。既存品の生産性向上、コスト削減対策が功を奏したことや付加価値の高い新製品の寄与により、予想を上回る結果となりました。

#### 照明機器事業

照明機器事業の売上高は、前年同期比1.5%増の231百万円、営業損失は前年同期に比し20百万円悪化し、35百万円になりました。L E D照明機器は公共関係を中心に引き合い、受注ともに増加傾向に推移しております。引き続きL E D照明機器の新商品開発と拡販に注力してまいります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、142百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において当社グループは業務の効率化を図り、主にセラミック部品事業において人員体制を変更しました。これによりセラミック部品事業の連結従業員数は1,466名となり、連結総従業員数は1,497名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、セラミック部品事業の生産、受注及び販売が著しく増加いたしました。

これは、セラミック基板や石英ガラス製品の売上が堅調に推移したことによるものです。

生産実績は前年同期比31.3%増の5,569百万円、受注高は実績は前年同期比25.5%増の6,186百万円、販売実績は前年同期比16.7%増の5,355百万円となりました。

(6) 主要な設備

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは次の通りであります。

新設

営業所の統合により、東京支店を新設するためにビルを取得しました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における連結の総資産は33,733百万円となり、前期末と比較して0.2%増加しました。主な要因は、設備投資によるものです。

負債は5,306百万円となり、前期末と比較して4.3%減少しました。主に、未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、28,428百万円となり、前期末と比較して1.1%増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は84.2%となっております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,072	-	6,709,850	-	9,746,778

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,729,700	107,297	-
単元未満株式	普通株式 20,300	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	107,297	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

###### 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	322,000	-	322,000	2.90
計	-	322,000	-	322,000	2.90

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、322,113株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922,740	8,153,964
受取手形及び売掛金	6,540,548	6,270,735
商品及び製品	901,920	1,130,730
仕掛品	1,087,546	1,258,522
原材料及び貯蔵品	1,681,241	1,874,544
繰延税金資産	220,876	135,458
その他	311,620	299,128
貸倒引当金	11,914	12,253
流動資産合計	19,654,577	19,110,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,005,293	8,386,973
減価償却累計額	4,223,629	4,271,529
建物及び構築物(純額)	3,781,664	4,115,444
機械装置及び運搬具	13,025,385	13,245,971
減価償却累計額	9,531,683	9,641,974
機械装置及び運搬具(純額)	3,493,703	3,603,997
土地	3,155,037	3,983,828
建設仮勘定	1,525,415	886,245
その他	3,075,332	3,112,325
減価償却累計額	2,691,175	2,697,634
その他(純額)	384,157	414,691
有形固定資産合計	12,339,975	13,004,206
無形固定資産	220,871	218,301
投資その他の資産	1,433,995	1,400,069
固定資産合計	13,994,842	14,622,575
資産合計	33,649,419	33,733,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,105,609	2,034,583
短期借入金	4,684	4,684
未払法人税等	597,604	219,981
賞与引当金	345,153	170,931
役員賞与引当金	22,375	2,250
設備関係支払手形	668,593	754,252
その他	1,229,252	1,546,163
流動負債合計	4,973,270	4,732,845
固定負債		
長期借入金	116,029	114,858
繰延税金負債	200,974	206,206
その他	253,550	251,704
固定負債合計	570,554	572,768
負債合計	5,543,823	5,305,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金	9,746,778	9,746,778
利益剰余金	13,750,465	14,276,321
自己株式	678,704	678,868
株主資本合計	29,528,389	30,054,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,747	61,944
為替換算調整勘定	1,401,786	1,597,851
その他の包括利益累計額合計	1,451,533	1,659,795
新株予約権	28,329	33,050
少数株主持分	412	455
純資産合計	28,105,596	28,427,791
負債純資産合計	33,649,419	33,733,403

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	4,587,441	5,354,702
売上原価	3,033,637	3,435,477
売上総利益	1,553,804	1,919,224
販売費及び一般管理費	919,607	926,675
営業利益	634,198	992,550
営業外収益		
受取利息	9,056	4,586
受取賃貸料	28,707	27,083
為替差益	26,959	9,383
その他	16,328	15,791
営業外収益合計	81,051	56,843
営業外費用		
支払利息	698	483
投資不動産賃貸費用	11,673	12,798
その他	3,509	3,963
営業外費用合計	15,880	17,245
経常利益	699,369	1,032,147
特別利益		
固定資産売却益	73	8,530
投資有価証券売却益	2,487	16
貸倒引当金戻入額	1,746	-
特別利益合計	4,305	8,546
特別損失		
固定資産除売却損	8,567	17,449
投資有価証券評価損	136,623	-
投資有価証券売却損	2,996	-
その他	1,944	-
特別損失合計	150,130	17,449
税金等調整前四半期純利益	553,544	1,023,244
法人税、住民税及び事業税	120,933	237,904
法人税等調整額	57,585	98,192
法人税等合計	178,518	336,096
少数株主損益調整前四半期純利益	375,026	687,148
少数株主利益	2	43
四半期純利益	375,024	687,106

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,026	687,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,335	12,196
為替換算調整勘定	363,710	196,065
その他の包括利益合計	293,375	208,262
四半期包括利益	81,651	478,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,649	478,844
少数株主に係る四半期包括利益	2	43

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,047千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 10,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	370,194千円	407,230千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,433	14.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,249	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,359,607	227,834	4,587,441	-	4,587,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,799	2,518	5,318	5,318	-
計	4,362,406	230,353	4,592,759	5,318	4,587,441
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	799,306	15,762	783,544	149,346	634,198

(注)1. セグメント利益の調整額 149,346千円には、セグメント間取引消去2,494千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 151,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,123,371	231,331	5,354,702	-	5,354,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	915	4,953	5,868	5,868	-
計	5,124,286	236,284	5,360,570	5,868	5,354,702
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	1,199,299	35,344	1,163,956	171,406	992,550

(注)1. セグメント利益の調整額 171,406千円には、セグメント間取引消去5,838千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 177,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円90銭	63円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	375,024	687,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	375,024	687,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,747	10,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	63円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数53千株)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社M A R U W A  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている 株式会社M A R U W Aの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。